

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,103,940	流 動 負 債	2,348,911
現 金 預 金	355,302	短 期 借 入 金	2,040,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	626,033	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	168,000
未 収 入 金	65,259	リ ー ス 債 務 金	2,658
買 取 債 権	54,204	未 払 金	41,343
そ の 他	3,381	未 払 費 用	3,998
貸 倒 引 当 金	△241	未 払 法 人 税 等	1,556
固 定 資 産	5,634,525	預 り 金	91,284
有 形 固 定 資 産	1,294,843	前 受 収 益	69
建 物	351,239	固 定 負 債	1,428,355
構 築 物	1,159	長 期 借 入 金	1,332,000
機 械 装 置	3,603	リ ー ス 債 務 金	11,520
備 品	16,815	長 期 未 払 金	1,520
土 地	908,736	長 期 預 り 保 証 金	83,315
リ ー ス 資 産	13,289	負 債 合 計	3,777,267
無 形 固 定 資 産	34,459	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	34,218	株 主 資 本	2,962,994
電 話 加 入 権	241	資 本 金	2,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	4,305,223	資 本 剰 余 金	206,908
投 資 有 価 証 券	194,691	そ の 他 資 本 剰 余 金	206,908
関 係 会 社 株 式	4,018,367	利 益 剰 余 金	359,404
長 期 前 払 費 用	654	利 益 準 備 金	19,720
敷 金	13,720	そ の 他 利 益 剰 余 金	339,684
繰 延 税 金 資 産	77,787	繰 越 利 益 剰 余 金	339,684
資 産 合 計	6,738,466	自 己 株 式	△103,319
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,795
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,795
		純 資 産 合 計	2,961,198
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,738,466

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	580,669
関係会社受取配当金	206,880
経営管理収入	172,608
完成工事高収入	2,090
不動産賃貸収入	199,091
営業費用	345,858
完成工事原価	2,077
不動産賃貸原価	65,446
販売費及び一般管理費	278,334
営業利益	234,811
営業外収益	18,194
受取利息	13,074
受取配当金	2,241
その他	2,878
営業外費用	142,064
支払利息	68,306
資金調達費	69,215
その他	4,542
経常利益	110,941
特別損失	20,116
固定資産除却損	1,482
関係会社株式評価損	18,634
税引前当期純利益	90,824
法人税等合計	△86,795
法人税、住民税及び事業税	977
法人税等還付税額	△6,832
法人税等調整額	△80,941
当期純利益	177,620

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 計	利益準備金	その 他 利益剰余 金 繰越 利益 剰 余 金	利益剰余金 計 合		
当期首残高	2,500,000	206,908	206,908	13,148	234,359	247,507	△103,233	2,851,183
当期変動額								
剰余金の配当			—	6,572	△72,295	△65,723		△65,723
当期純利益			—		177,620	177,620		177,620
自己株式の取得			—			—	△86	△86
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	6,572	105,325	111,897	△86	111,810
当期末残高	2,500,000	206,908	206,908	19,720	339,684	359,404	△103,319	2,962,994

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,163	△54,163	2,797,020
当期変動額			
剰余金の配当		—	△65,723
当期純利益		—	177,620
自己株式の取得		—	△86
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	52,367	52,367	52,367
当期変動額合計	52,367	52,367	164,178
当期末残高	△1,795	△1,795	2,961,198

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用 平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行いました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理および表示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		283,663千円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券	194,492千円
	建 物	351,239千円
	構 築 物	1,159千円
	土 地	851,736千円
	計	1,398,627千円

上記に対応する債務

	長期借入金	1,500,000千円
	(1年内返済予定額を含む)	
	短期借入金	1,475,000千円
	計	2,975,000千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

極東興和株式会社 237,778千円

キョクトウ高宮株式会社 72,002千円

(4) 受取手形割引高 215,007千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 647,391千円

② 短期金銭債務 100,209千円

③ 長期金銭債務 59,150千円

(6) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 1,600,000千円

借入実行残高 1,400,000千円

差 引 額 200,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	314,124千円
② 営業費用	64,470千円
③ 営業取引以外の取引高	40,558千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	404千株	0千株	一千株	405千株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加376株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	307千円
関係会社株式評価損	229,111千円
減損損失	6,320千円
その他有価証券評価差額金	2,672千円
繰越欠損金	807,172千円
その他	1,169千円

繰延税金資産小計 1,046,754千円

評価性引当額 △965,812千円

繰延税金資産合計 80,941千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △3,153千円

繰延税金負債合計 △3,153千円

繰延税金資産の純額 77,787千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務2名	経営指導および経営管理システムのサービスの提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約 当社借入に対する債務被保証 債務保証	274,855 2,900,000 237,778	短期貸付金 未収入金 未払金 長期預り保証金	209,359 17,013 2,541 58,950
子会社	東日本コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務2名	経営指導および経営管理システムのサービスの提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約	22,407	未収入金 預り金	2,227 14,562
子会社	豊工業㈱	10	建設事業	100	—	経営指導および経営管理システムのサービスの提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約	1,406	未収入金 預り金	105 972
子会社	キョクトウ高宮㈱	100	製品販売事業	100	—	経営指導および経営管理システムのサービスの提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約 債務保証	20,961 72,002	短期貸付金 未収入金 未払金 長期預り保証金	268,610 972 11 200
子会社	ケイ・エヌ情報システム㈱	50	情報システム事業	80	—	経営管理システムの開発、保守委託	当社の情報処理業務、ソフト開発委託および社宅賃貸契約、経営管理システムのサービスの提供	94,242	未収入金 未払金 預り金	199 11,284 70,838

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	(株)ビーアール インターナシ ョナル	10	海外合弁 会社への 出資	100 (40)	—	経営指導お よび経営管 理システム のサービス 提 供	経営指導コン サルティング契約、 経営管理サー ビス契約、金銭消 費貸借契約およ び土地、事務所 賃貸契約	5,280	短期貸付金 未収入金	148,063 840

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルティング料は、毎期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。
金銭消費貸借契約による資金の貸付金、預り金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。
経営管理サービス料は、毎期各関連当事者の基幹システム使用量等を勘案しながら交渉の上、決定しております。

情報処理業務、ソフト開発委託および事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

債務被保証・債務保証について、保証料の収受は行っておりません。

2. 議決権の所有割合の()書は、間接所有割合で内数表示としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 360円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 21円62銭 |